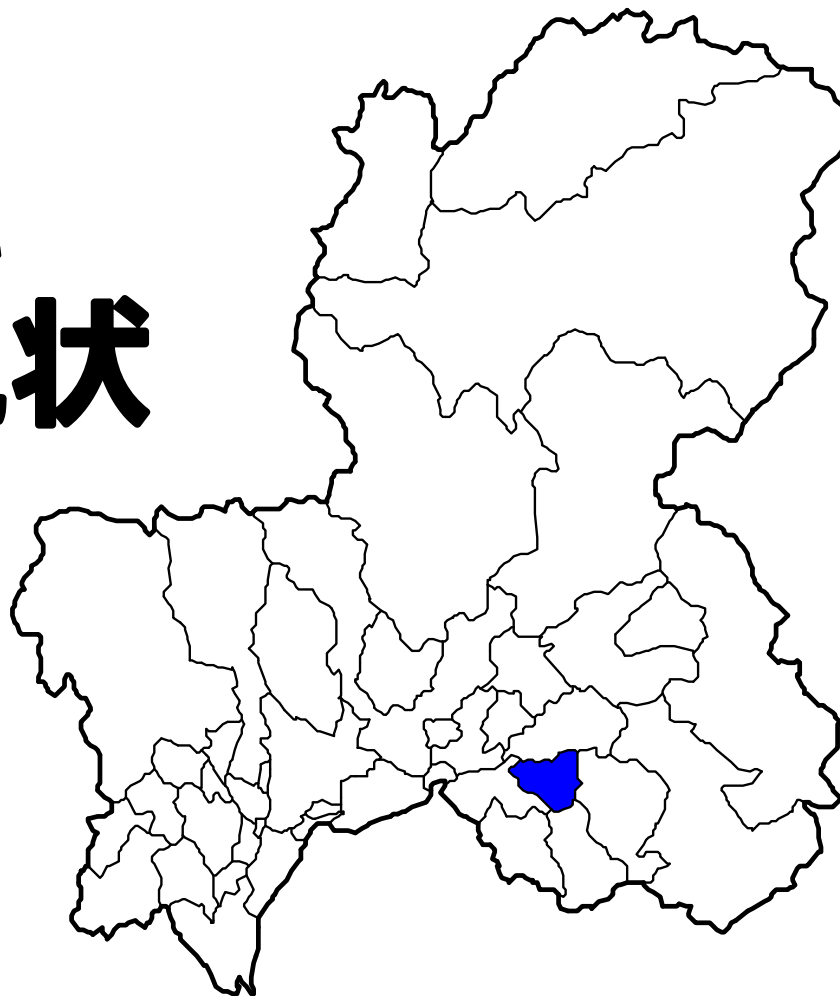


統計からみた 御嵩町の現状

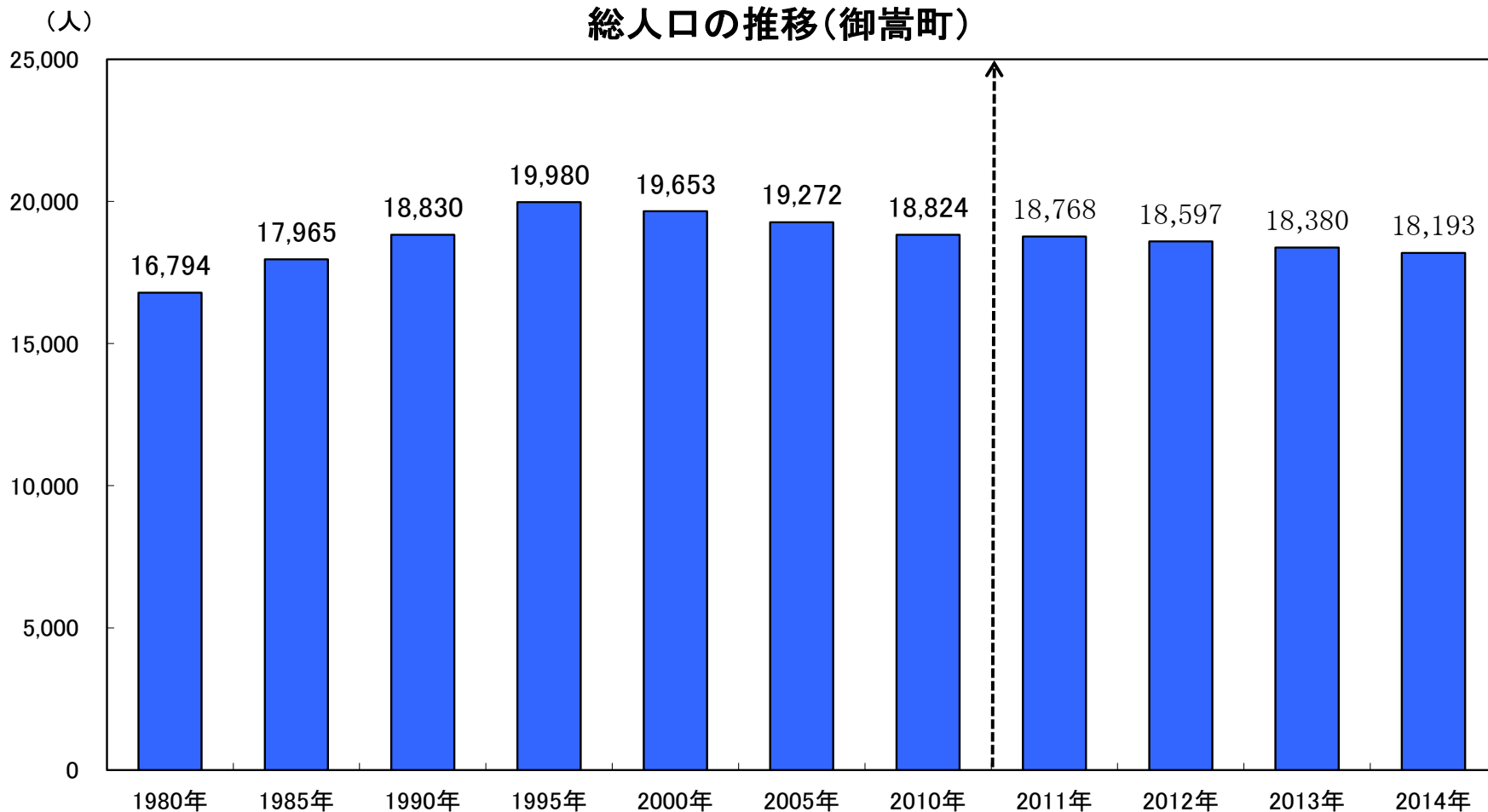


御嵩町総務部企画課 平成27年3月
(岐阜県環境生活部統計課資料を利用)

御嵩町の人口は減少が続いている

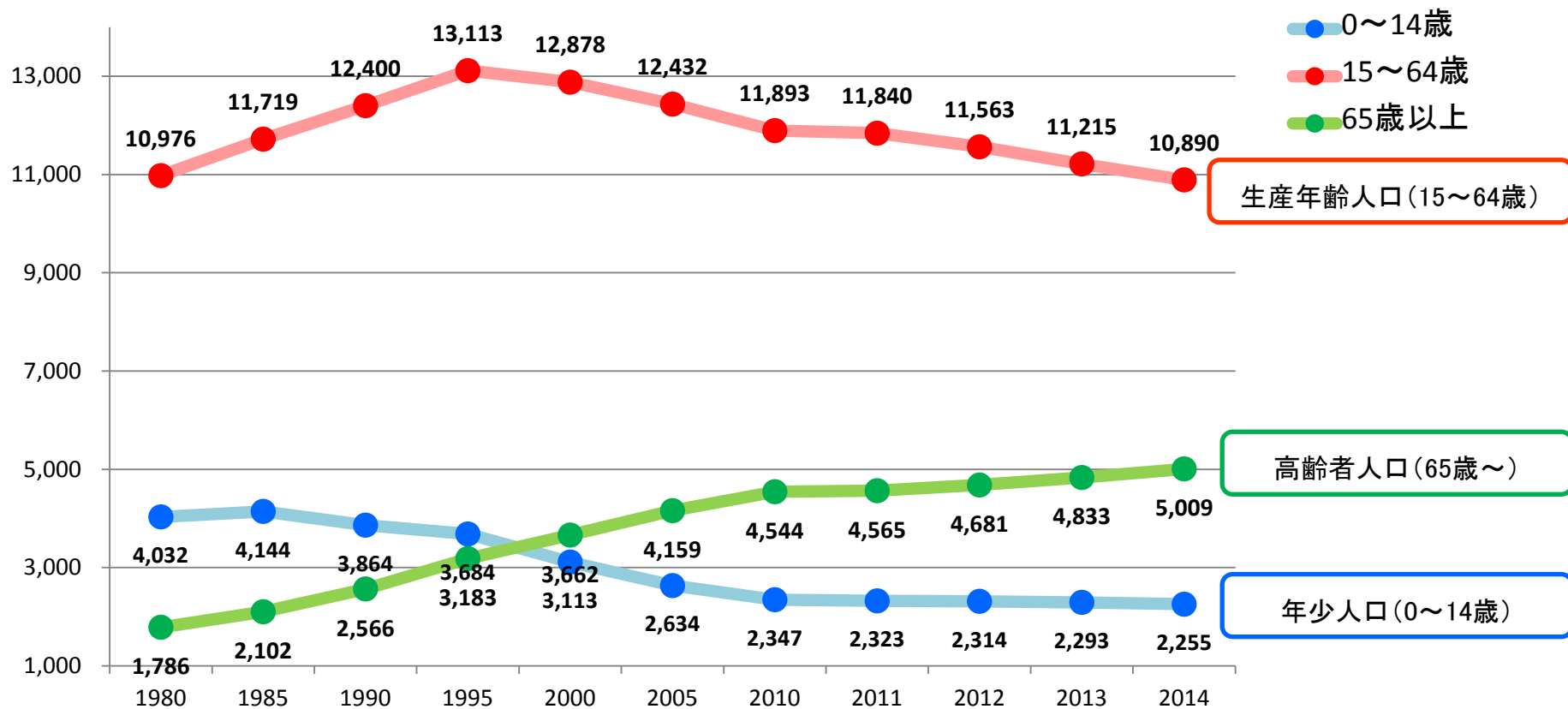
1995年：19,980人 → 2010年：18,824人（ Δ 1,156人）

15年間で1,156人の減少（人口の約6%）



0～14歳の子どもが減る一方、65歳以上の高齢者が増加。 15～64歳人口は2000年頃から減少が続いている。

	1995年	2014年	増減数
0～14歳	3,684人	2,255人	▲1,429人
15～64歳	13,113人	10,890人	▲2,223人
65歳～	3,183人	5,009人	1,826人



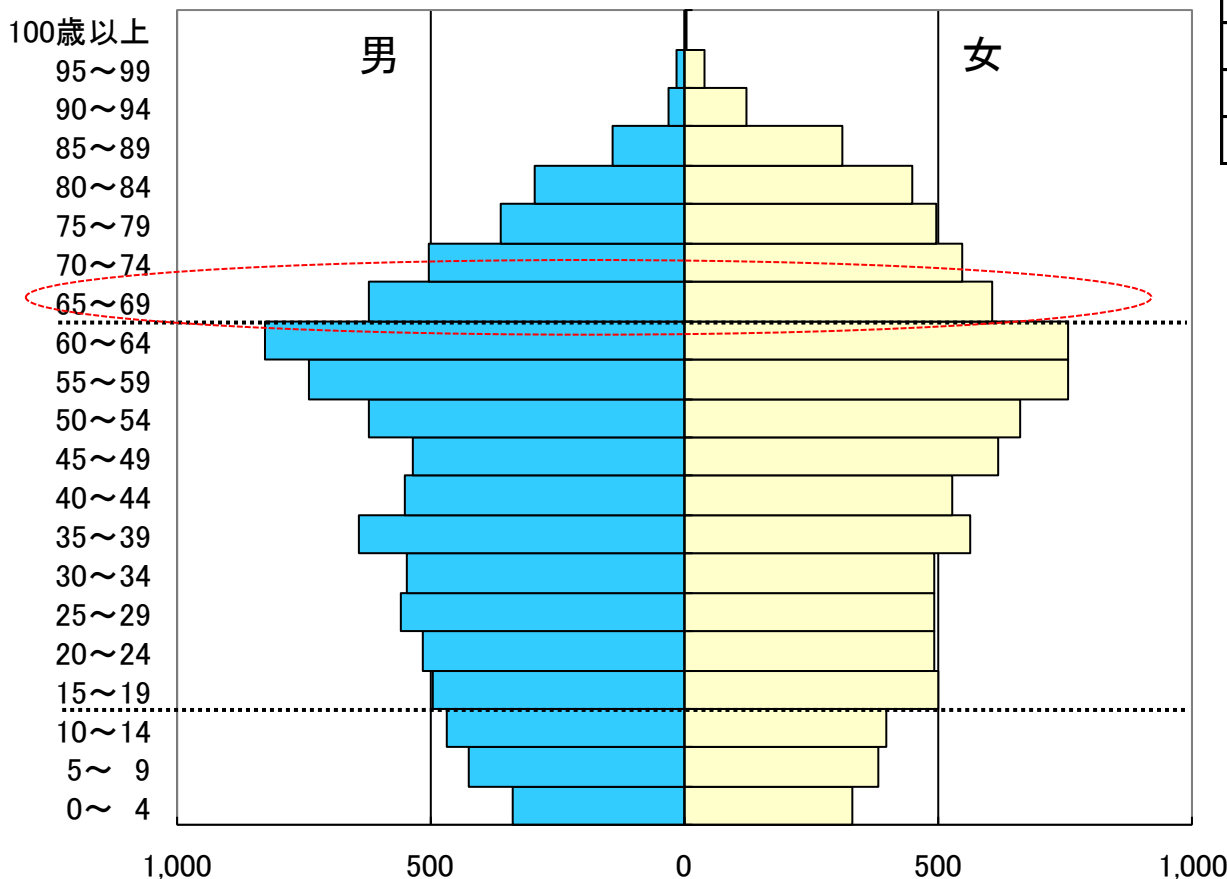
※各年10月1日現在

若い世代が少なく、中高年層に厚みのある年齢構造 団塊世代と団塊ジュニア世代が多い人口構造

今後、厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1980年：10.6%（20位） → 2010年：24.2%（20位）

2010年人口ピラミッド(御嵩町)



	人口(人)	構成比(%)
総人口	18,824	100.0
0~14歳	2,347	12.5
15~64歳	11,893	63.3
65歳以上	4,544	24.2

<岐阜県全体の人口構成>

- 0~14歳：14.0%
- 15~64歳：61.9%
- 65歳以上：24.1%

<構成比の県内順位>

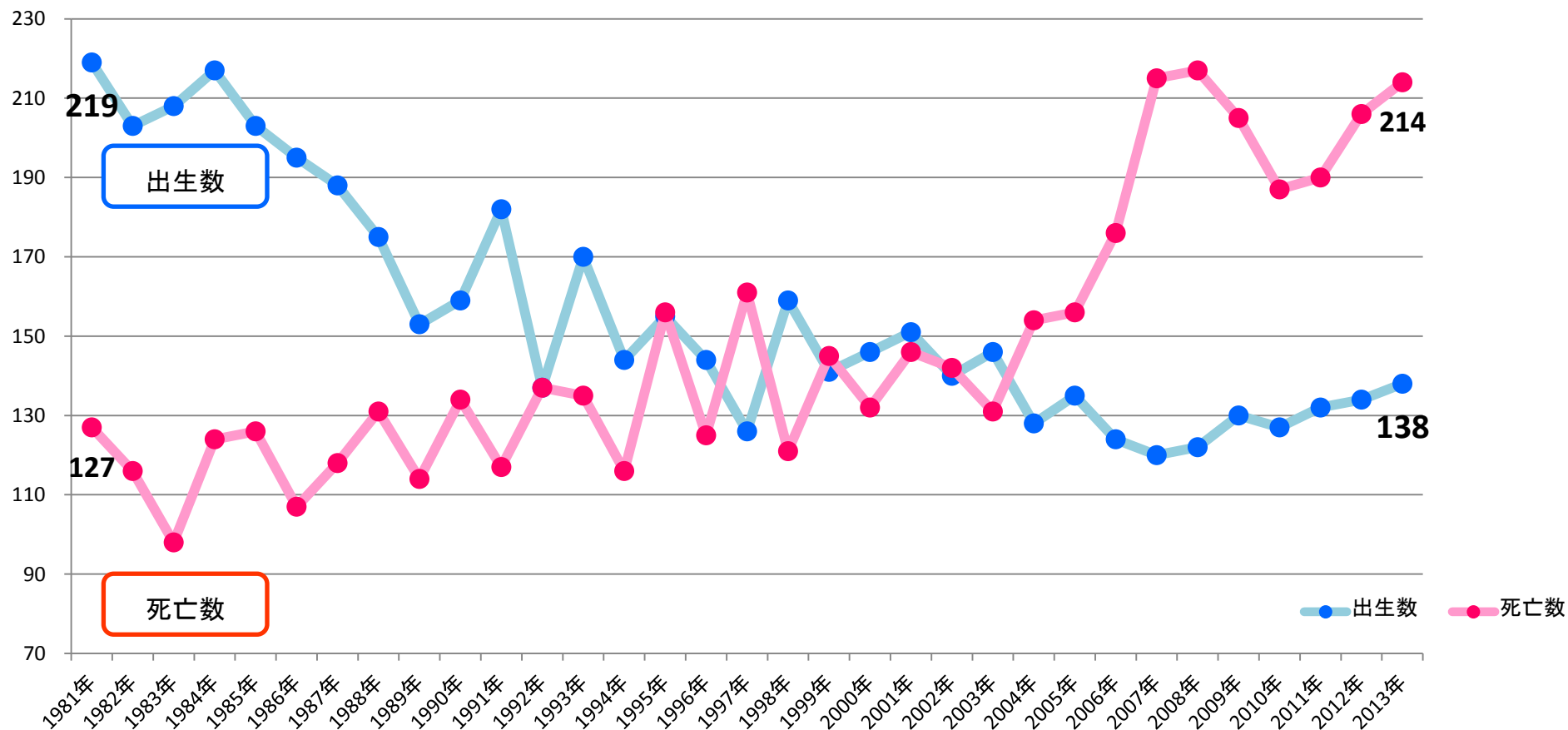
- 0~14歳人口 34位
- 15~64歳人口 12位
- 65歳以上人口 20位

※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加する傾向。 H16年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続いている

2014年と1981年を比較すると、出生数、死亡数が反転している。

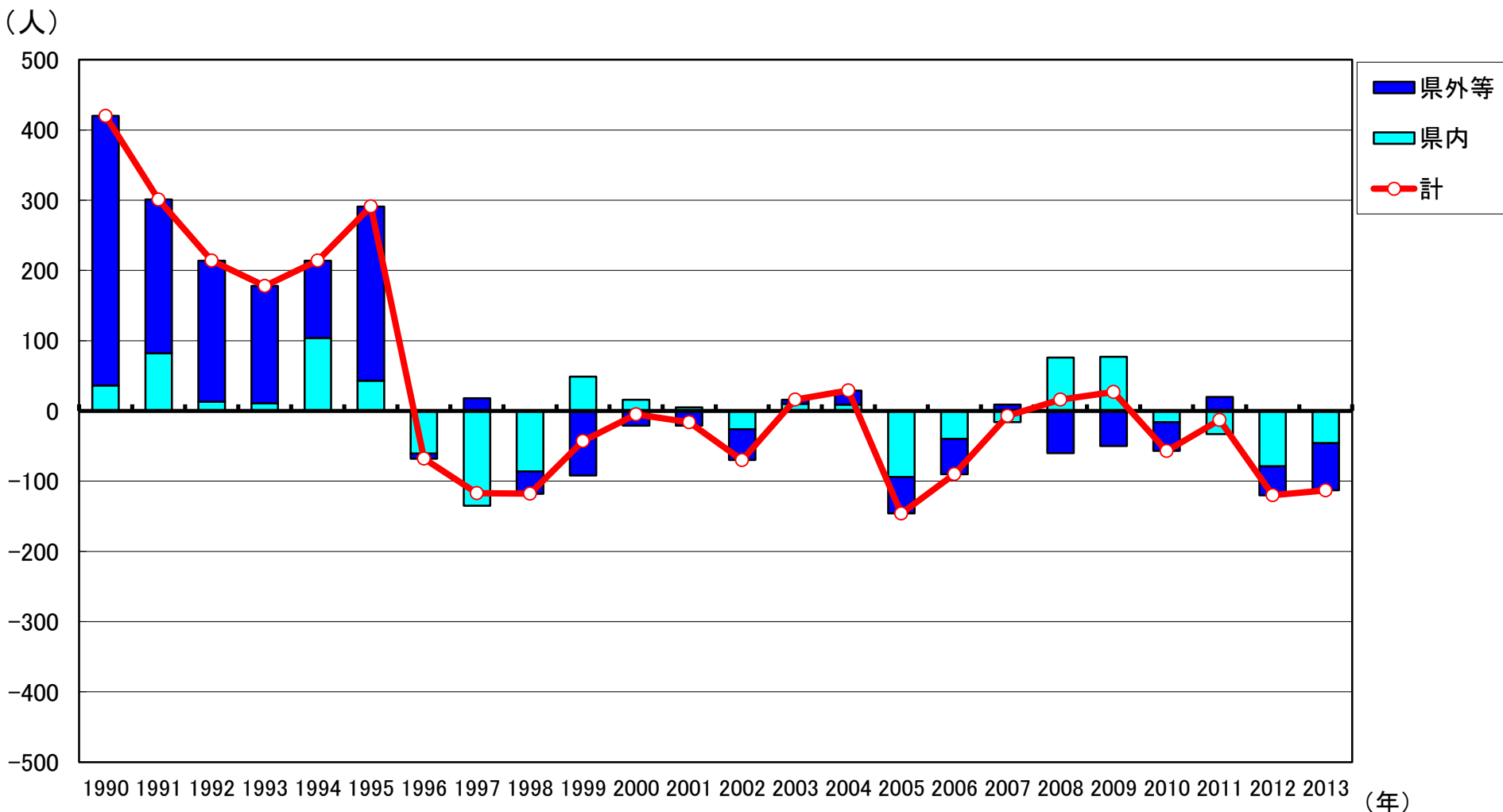
2013年（H25）の自然動態では出生数138人、死亡数214人、△76人の自然減少



近年は県外への転出超過が多くみられる傾向。

H25の社会動態：転入 623人、転出 736人、113人の転出超過

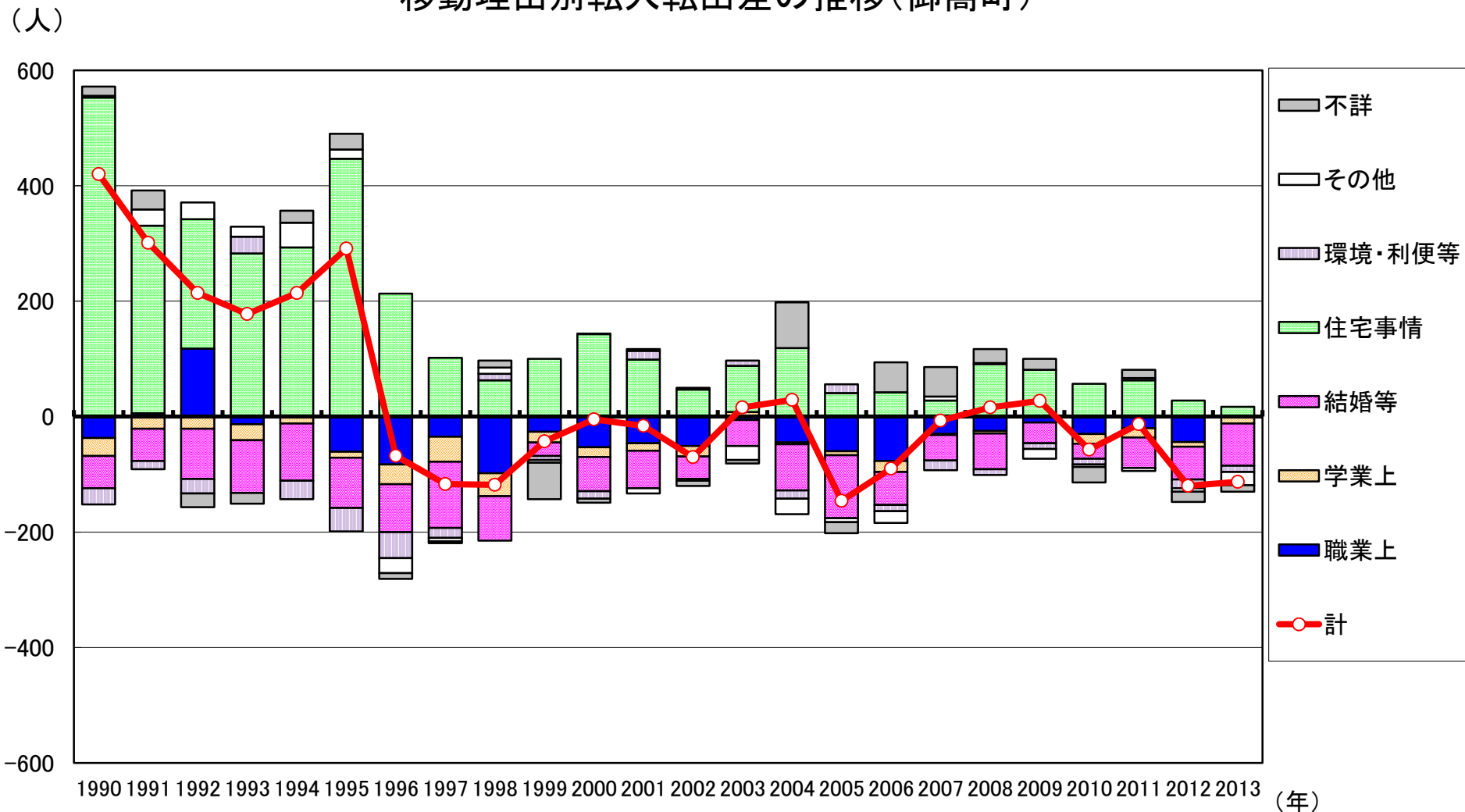
県内・県外等別転入転出差の推移(御嵩町)



かつて多くを占めた住宅事情を理由とする転入超過は大幅に縮小。

一方、結婚等を理由として転出超過が続く

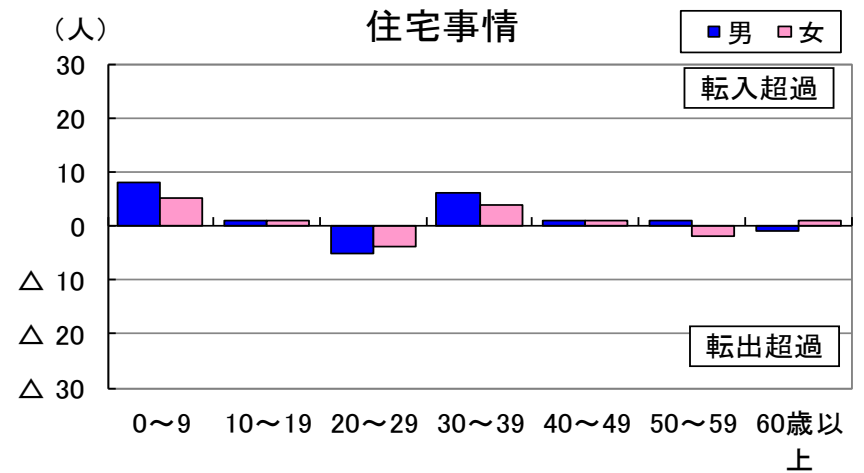
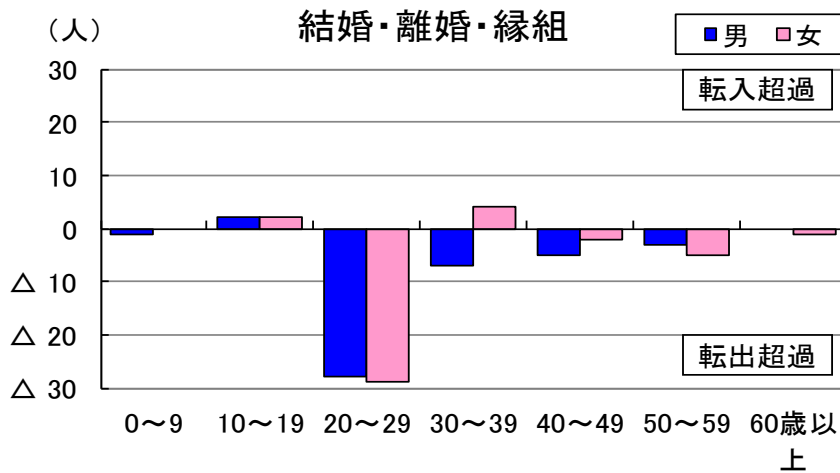
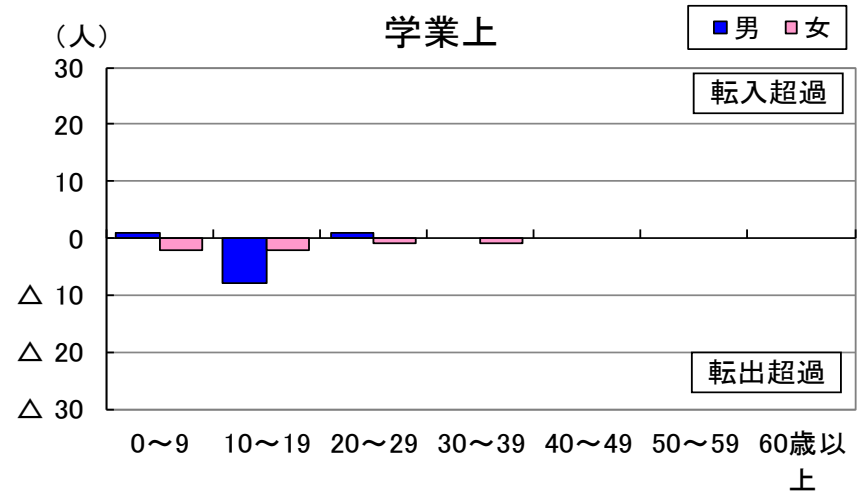
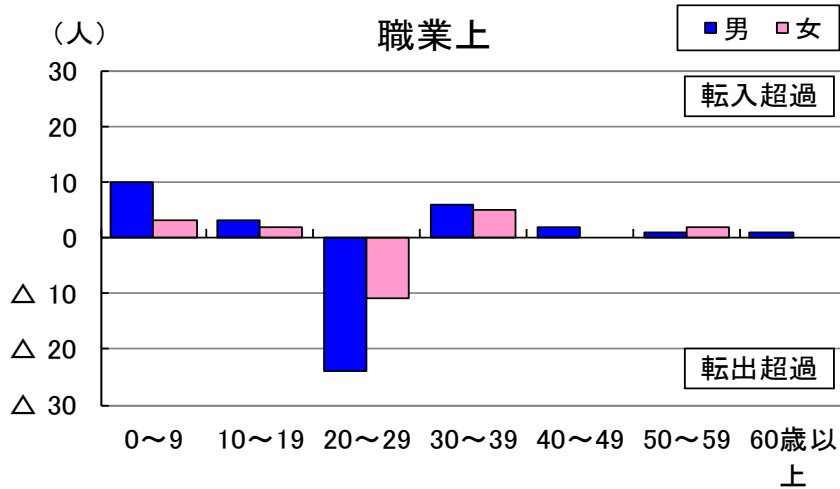
移動理由別転入転出差の推移(御嵩町)



出典: 岐阜県人口動態統計調査(不詳=外国人+職権、環境・利便等=生活環境の利便+自然環境+交通の利便)

職業上や結婚等を理由として20代を中心に転出超過。 一方、住宅事情では30代の転入超過がみられる

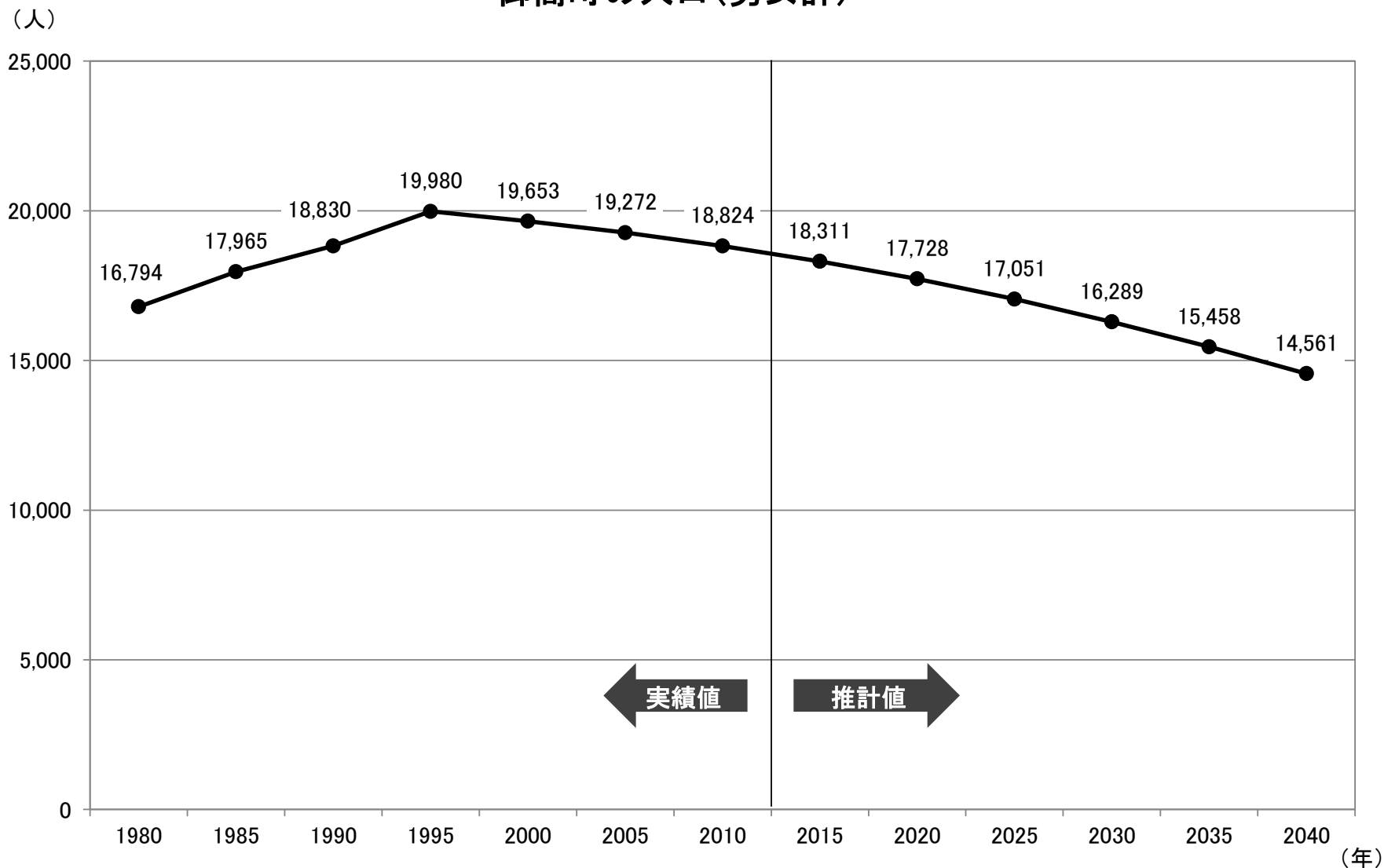
主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(御嵩町 H25)



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」平成25年3月）

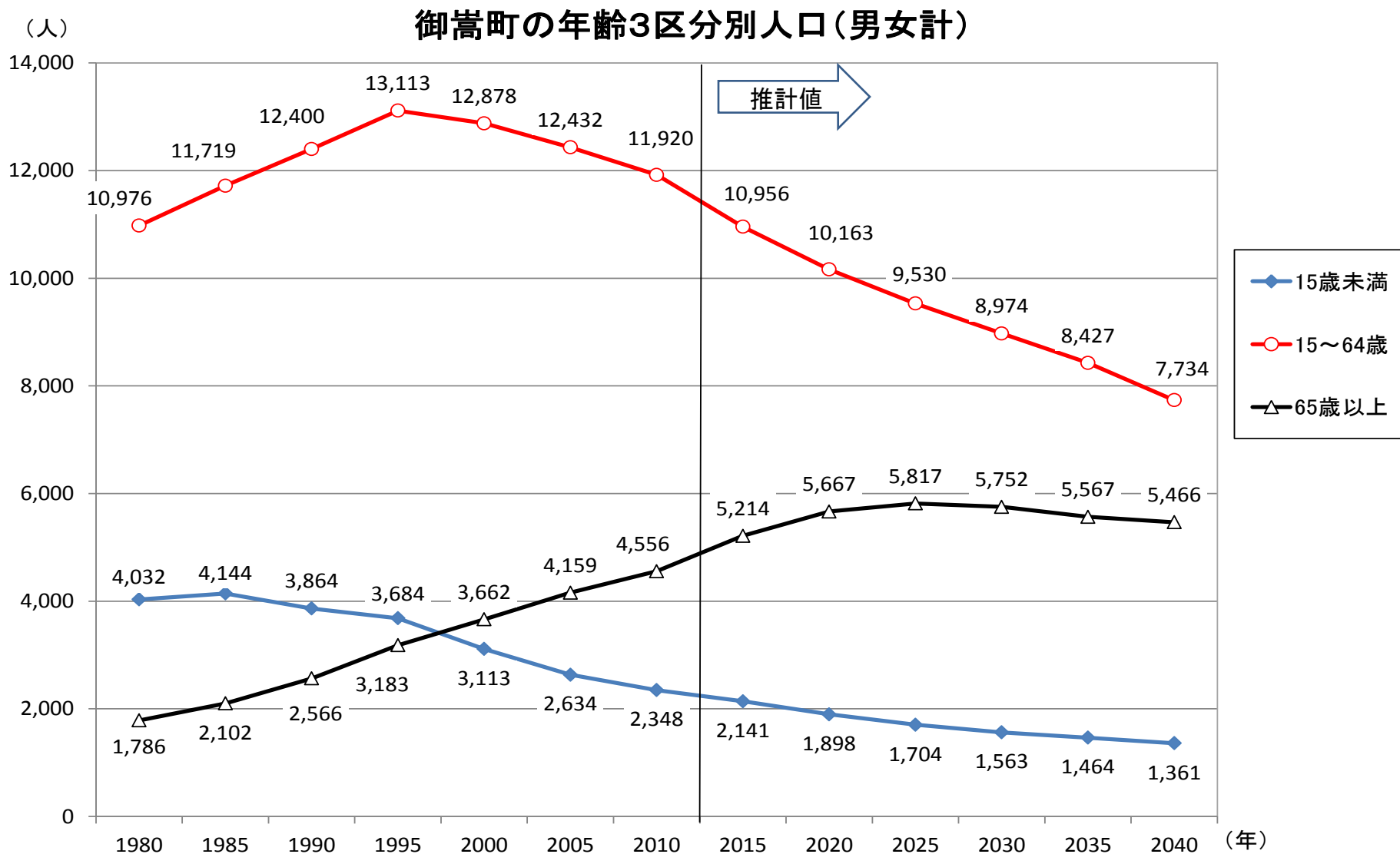
御嵩町の人口（男女計）



出典：国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」平成25年3月）



出典：国勢調査、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

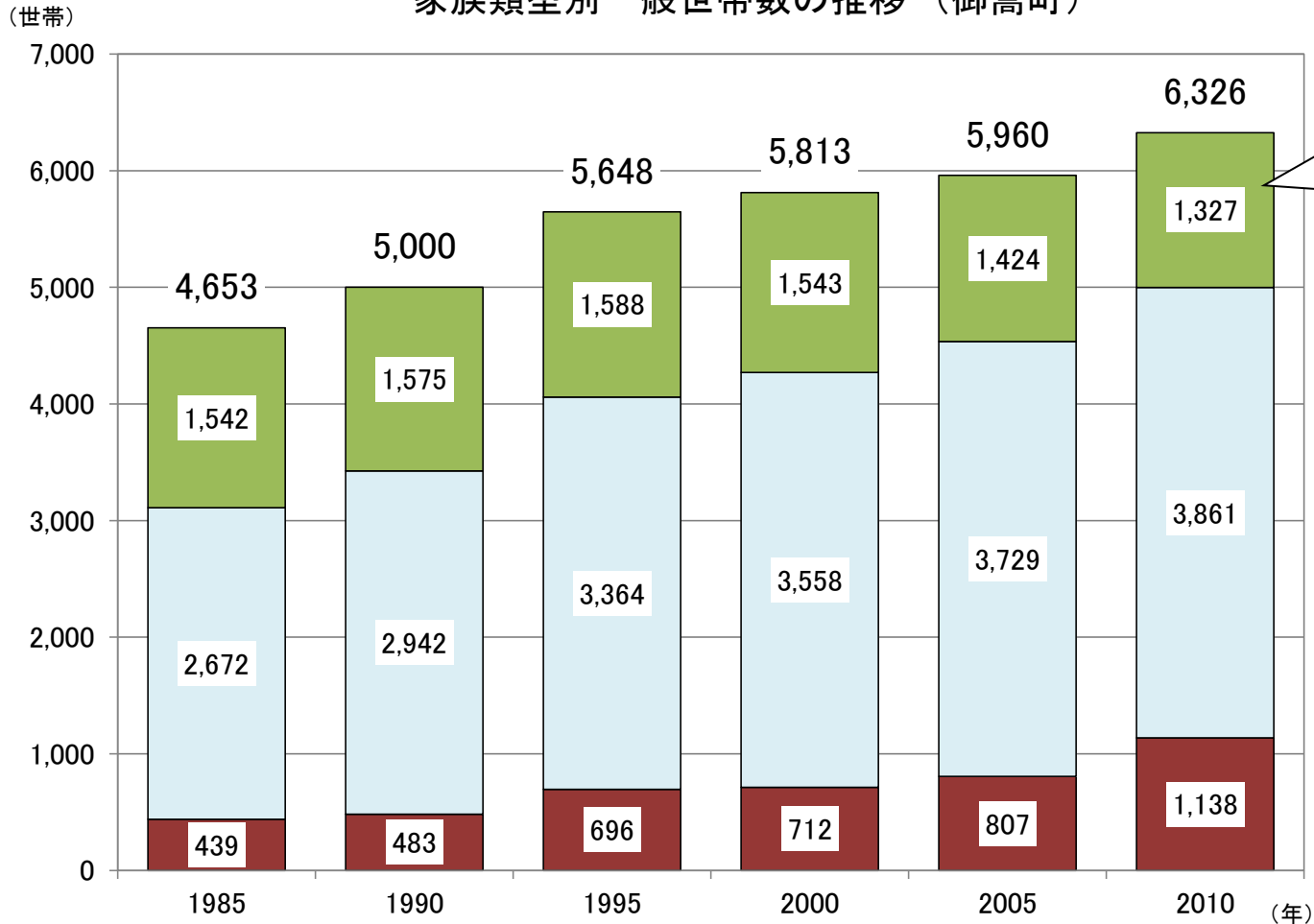
注)2010年の年齢3区分別人口は、年齢不詳を按分した人口。

一般世帯数が増加する一方、1世帯当たり人員数は減少 核家族、単独世帯が増加

単独世帯は1985以降の25年間で2.6倍に。

平均世帯人員：3.9人（1985年）→2.9人（2010年 県内20位）

家族類型別一般世帯数の推移（御嵩町）



3世代同居世帯
963世帯
一般世帯数のうち
15.2%
県内29位

■ その他
□ 核家族世帯
■ 単独世帯

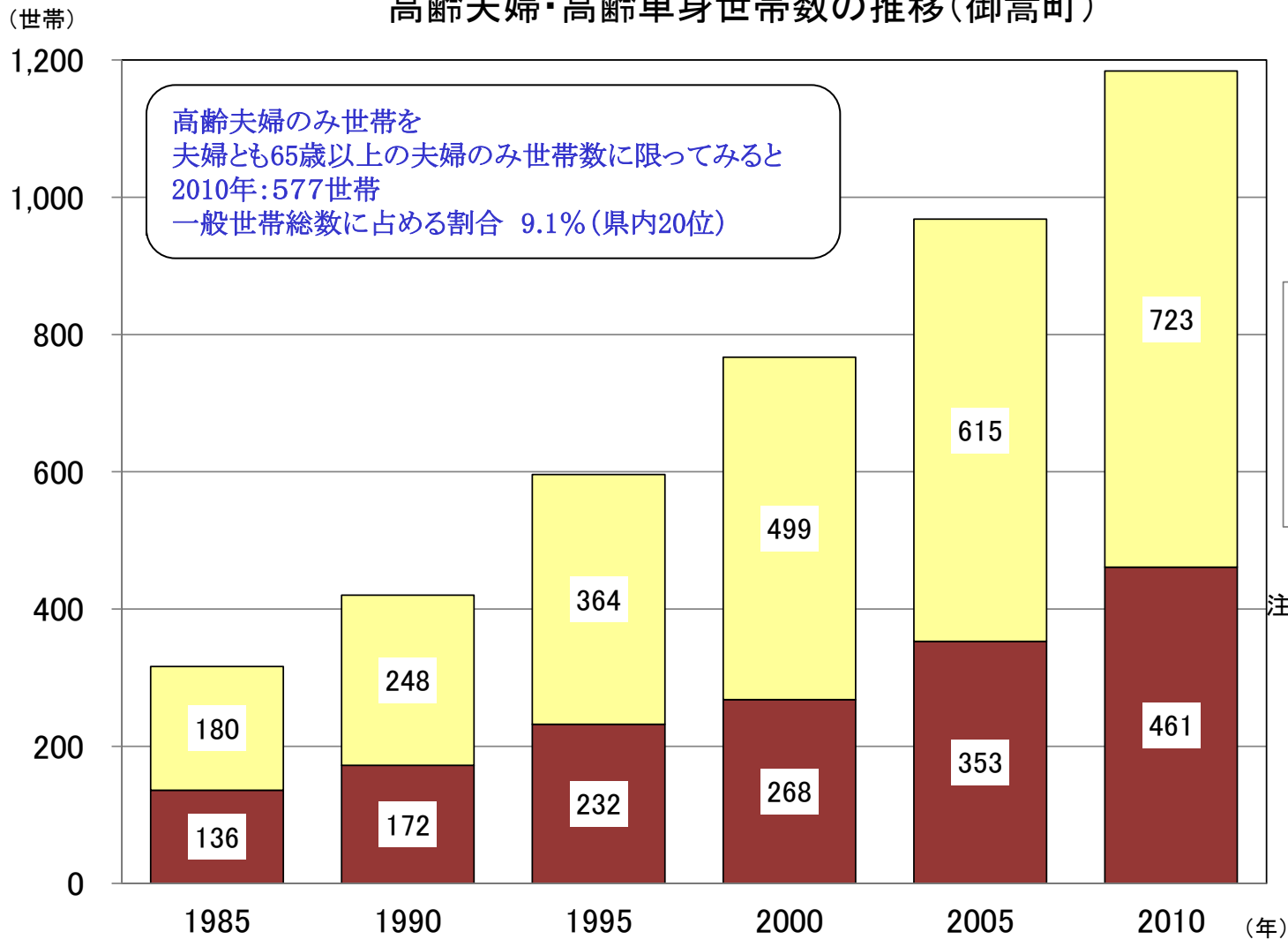
出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢の夫婦のみ世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1985年以降の25年間で高齢夫婦のみ世帯は4倍、高齢単身世帯は3.4倍に増加。

高齢夫婦・高齢単身世帯数の推移(御嵩町)



御嵩町の総生産は553億円

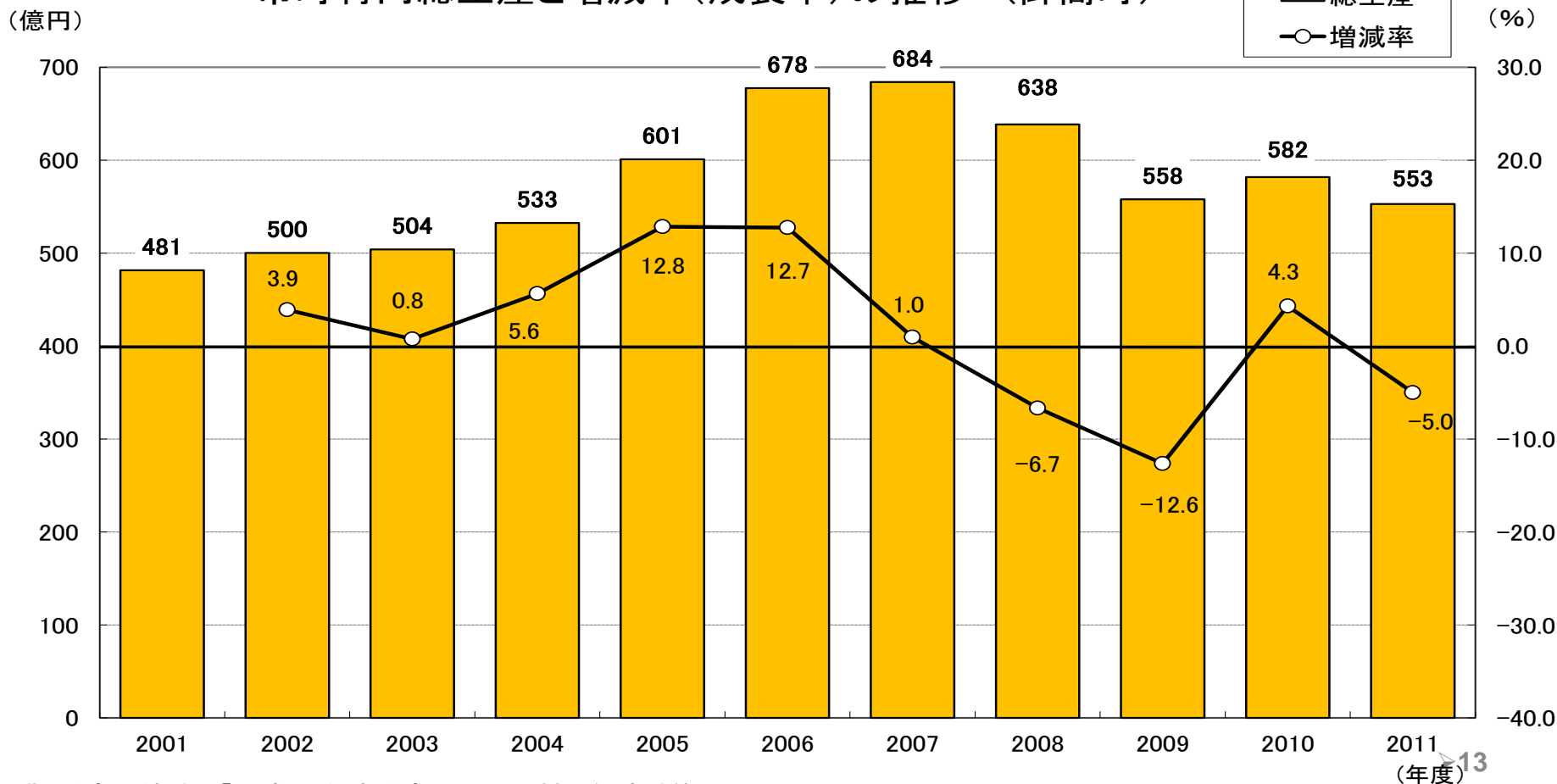
1人当たり市町村民所得は2,626千円

総生産は県（名目71,236億円）の0.8%、岐阜県内30位

1人当たり市町村民所得は県（2,657千円）の98.9%、県内16位

※1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

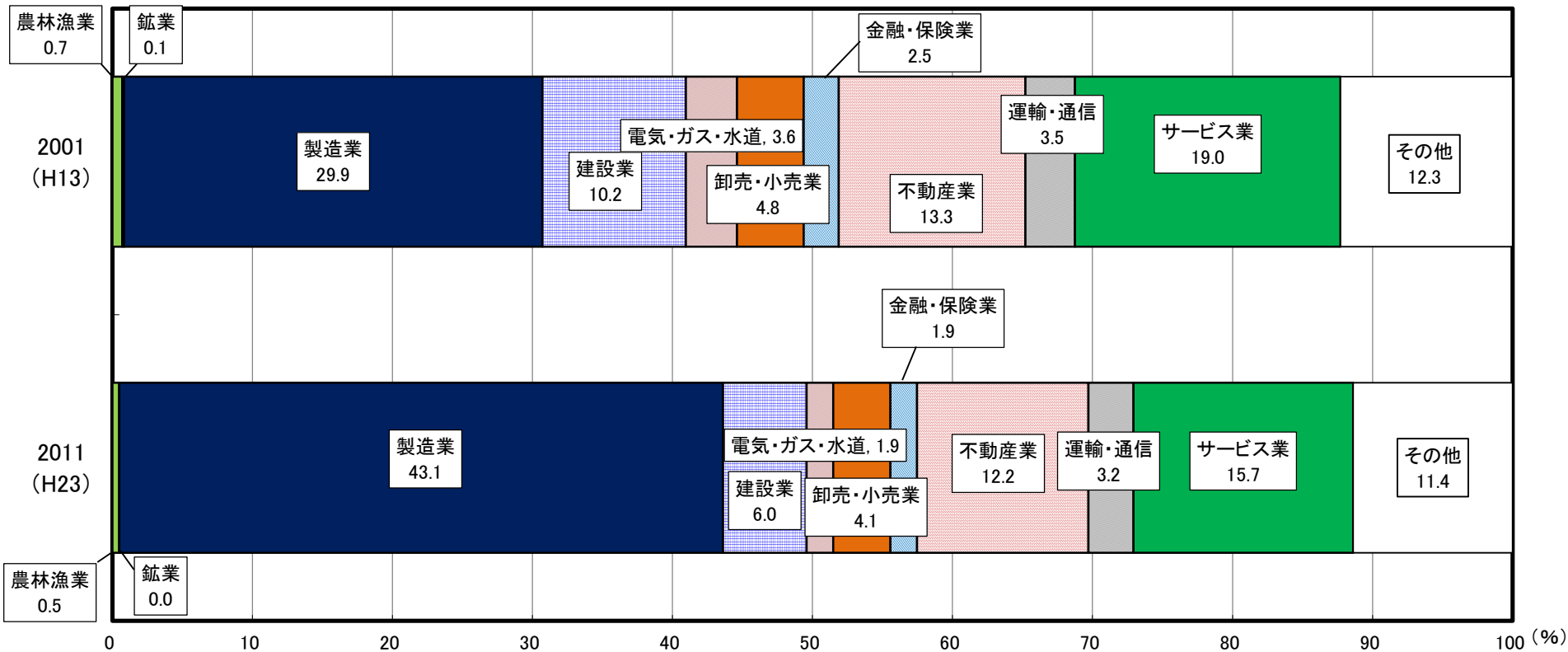
市町村内総生産と増減率（成長率）の推移（御嵩町）



第2次産業が49%、第3次産業が50%を占める産業構造

製造業、サービス業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (御嵩町)



出典: 岐阜県統計課 「平成23年度 岐阜県の市町村民経済計算」

注: (1) 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

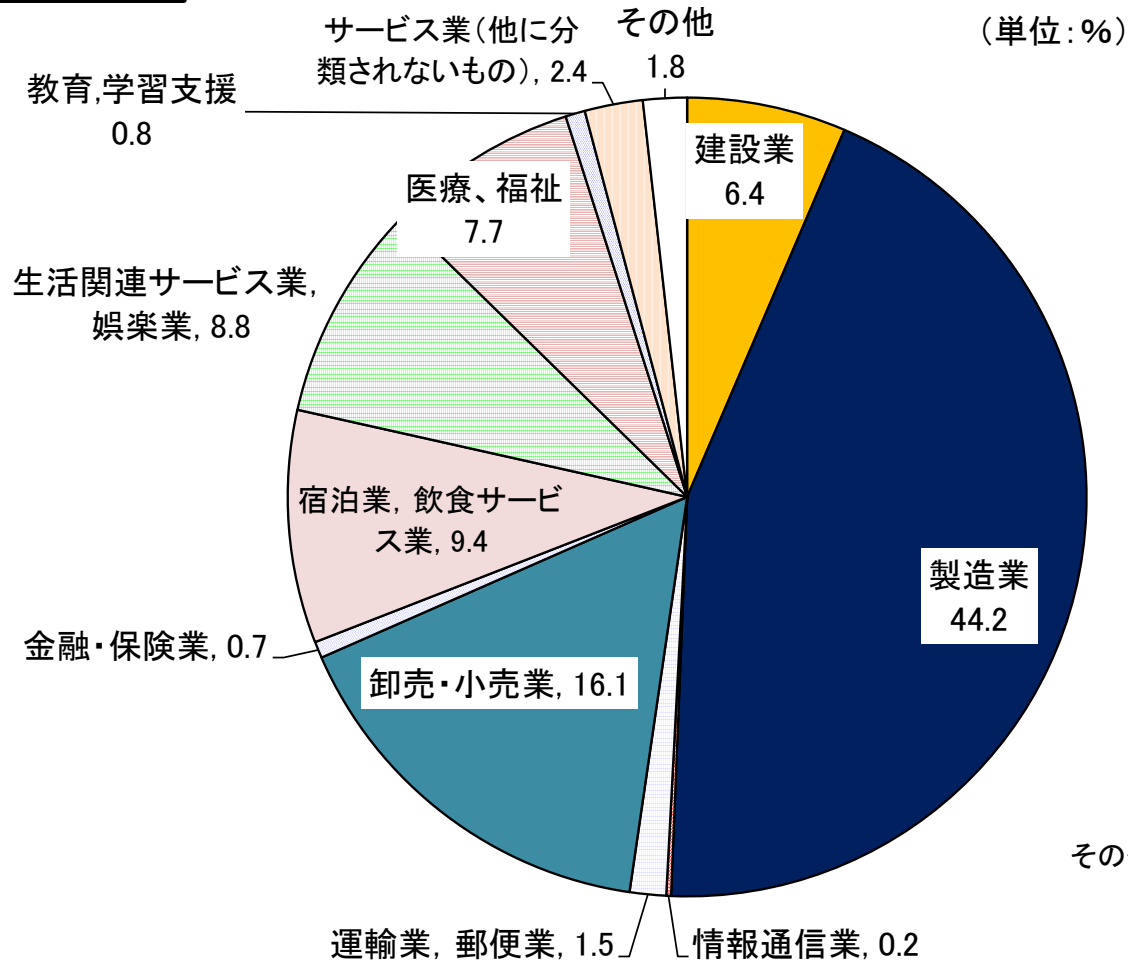
(2) 「運輸・通信」は、H13は「運輸・通信業」、H23は「運輸業」と「情報通信業」の合計。

(3) 「その他」は、政府サービス生産者と、対家計民間非営利サービス生産者の合計。なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が44.2%と最も多くを占める。 次いで卸売・小売業が16.1%と多い。

H24(2012)

産業別従業者数の構成比(御嵩町)



その他＝農林漁業＋鉱業
＋電気・ガス・熱供給・水道業
＋不動産業, 物品賃貸業
＋学術研究, 専門・技術サービス業
＋複合サービス業

産業別従業者でみると、全国と比べ、 製造業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数(H24)－経済センサス活動調査

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	676	7,215	100.0	1.00	1.00
農林漁業	1	5	0.1	0.11	0.09
鉱業	1	1	0.0	0.36	0.19
建設業	96	465	6.4	0.93	0.89
製造業	100	3,189	44.2	2.67	1.77
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0	0.00	0.00
情報通信業	1	14	0.2	0.07	0.24
運輸業, 郵便業	13	106	1.5	0.25	0.33
卸売・小売業	175	1,162	16.1	0.77	0.80
金融・保険業	6	48	0.7	0.23	0.26
不動産業, 物品賃貸業	20	31	0.4	0.16	0.27
学術研究, 専門・技術サービス業	13	32	0.4	0.15	0.21
宿泊業, 飲食サービス業	69	680	9.4	0.97	0.96
生活関連サービス業, 娯楽業	69	637	8.8	1.94	1.68
教育, 学習支援業	26	57	0.8	0.26	0.35
医療、福祉	40	559	7.7	0.70	0.77
複合サービス事業	7	59	0.8	1.33	0.99
サービス業(他に分類されないもの)	39	170	2.4	0.29	0.37

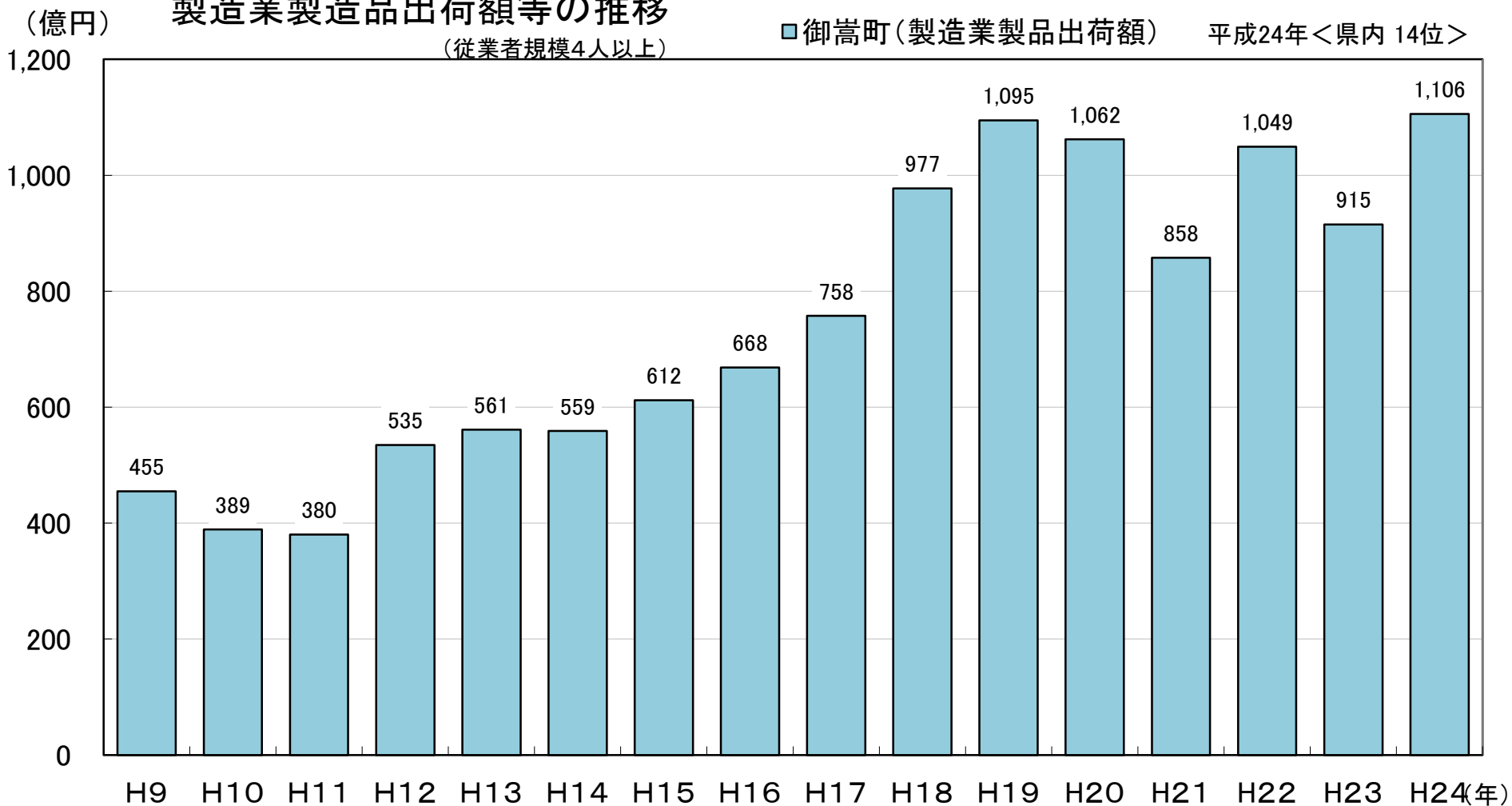
出典:総務省「平成24年-経済センサス活動調査」
注)事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

H24年の出荷額は約1100億円

製造業製造品出荷額等の推移 (従業者規模4人以上)

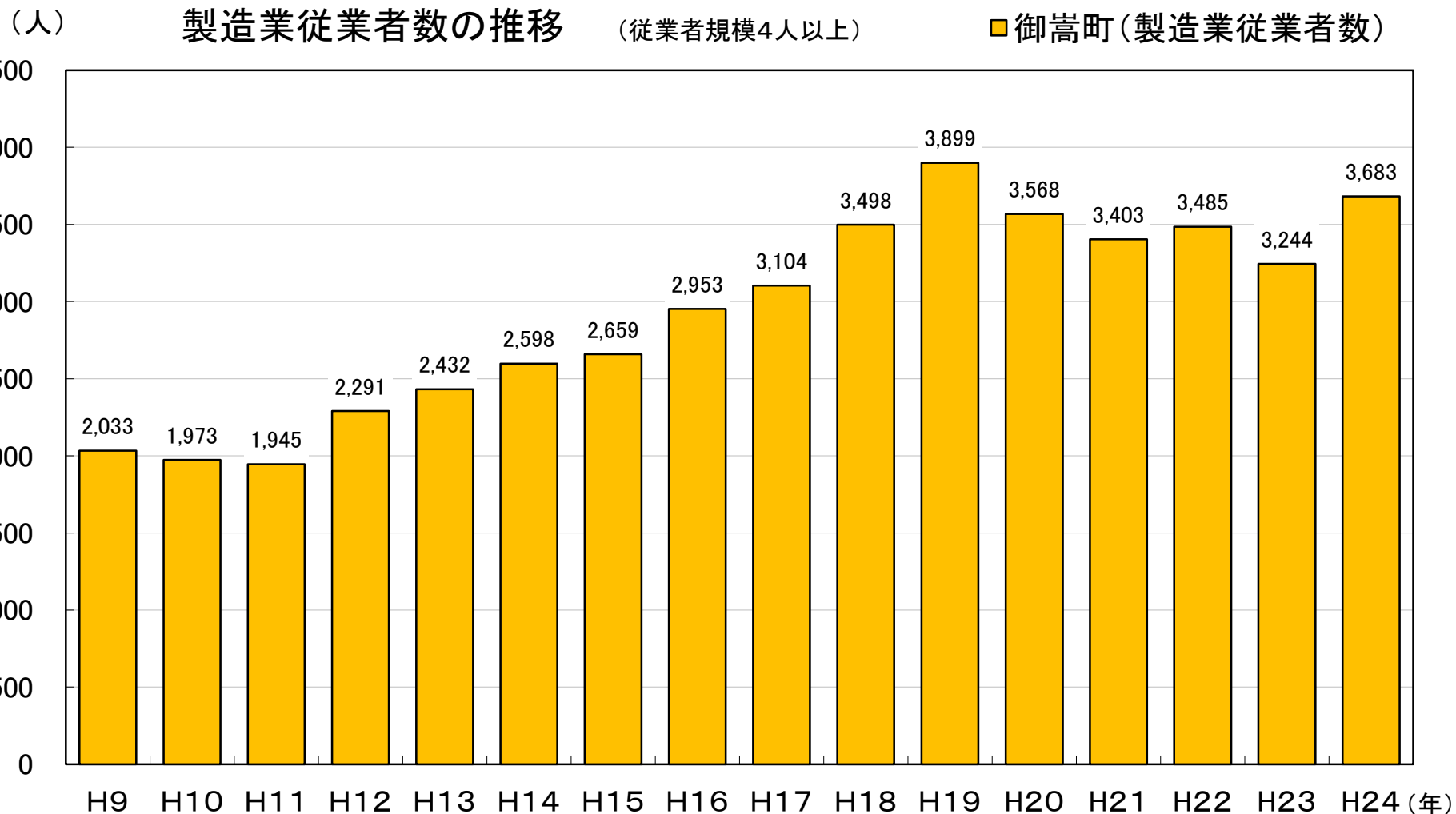
■ 御嵩町(製造業製品出荷額)

平成24年<県内 14位>



出典: 経済産業省「工業統計」、H23のみ総務省「経済センサス活動調査」。

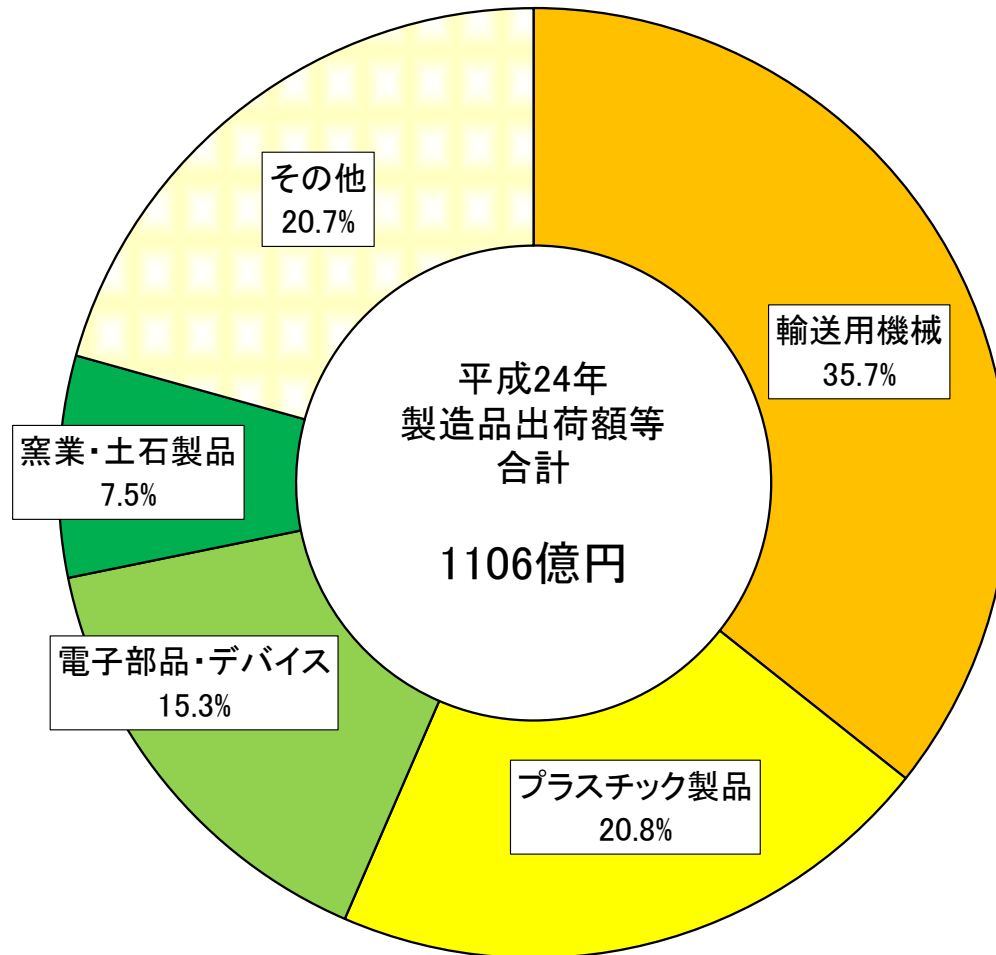
製造業の従業者数は、H24年は増加。



出典：経済産業省「工業統計」、H23のみ総務省「経済センサス活動調査」。

輸送用機械器具が約1 / 3を占める。次いでプラスチック製品が20.8%、電子部品・デバイスが15.3%を占める。

製造品出荷額等の業種構成 < 御嵩町 >



出典：県統計課「平成24年工業統計」(4人以上)

注：一般機械＝はん用機械器具＋生産用機械器具＋業務用機械器具
事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。